

騒音被害発生を容認 周辺住民の不安増大するばかり

10月17日 決算特別委員会 丘珠空港基本構想（素案）で太田秀子市議

丘珠空港の滑走路を1800メートルまで延長する「丘珠空港の将来像」は、国の関係機関で構成する丘珠空港機能強化検討会で議論中です。太田市議は、今年7月に市と11の連合町内会で構成する丘珠空港周



辺地域連絡協議会がまとめた「札幌丘珠空港と周辺地域の共生に関する基本構想（素案）」について、「地域と認識を共有」という規定の考え方を質問。市の奥木貴史空港活用推進室長は、「機能強化と周辺地域のまちづくりの方向性」について認識を共有したいと答弁しました。

空港の「目指す姿」として、環境影響などを上回る地域メリットが感じられることを掲げつつ、「航空機騒音の環境基準を超える運用が避けられない場合には、住宅の防音対策といった補償事例も参考に、防音対策補償の検討が必要」と、騒音被害の発生を容認する姿勢を示しました。

また、基本構想（素案）には、騒音や排気ガスの拡散を防ぐ役割をもつ緩衝地帯となっている緑地部分に、「自衛隊機の待避所を確保していく方向」が示され、緩衝緑地の面積減少が避けられません。しかし、市は、「緑地の減少範囲はまだ決まっていない」と答弁を回避。心配される、自衛隊基地強靱化や重要土地等調査法については防衛省や国土交通省との議論はしていないと回答しました。太田氏は、空港の将来像と自衛隊基地強靱化は同時期に進む計画となっているもので、「別の話というわけにはいかない」と指摘して、利用者や周辺住民の不安に応えた協議を実施することを求めました。

「補助見直し、運転手確保に有効作用」と市答弁

「補助見直し 運転手確保に有効」と市答弁 10月17日 決算特別委員会で池田由美市議

バス運転士の不足が全国的な問題となっている中、公共交通を担う交通事業者への支援について池田市議が質問しました。

今年7月にバス協会と懇談した際に、市の赤字補填だけでは運転士の処遇改善や教育への経費ねん出は厳しく、12月の乗車料値上げで一時的に経営が持ち直しても、利用者減に繋がる懸念がのべられたと紹介。今後の事業者への財政支援の見通しとして、和田康広公共交通担当部長は、「補助制度の見直しが運転手確保や車両更新に有効に作用して

いる。今後もバス事業者との協議の場などにおいて確認してまいりたい」との答弁。池田市議は「代表質問で述べましたが、公共交通に対して国が財政的負担をして事業者を支える必要があり、国がやらないのであれば市がやらなければ市民生活の足は守れない。定期的な見直しと検証を行い、交通事業者と協議し効果的な支援をしていくべき」と求めました。

また、代替交通である手稲区のデマンド交通の実証実験の検証について質問し、「Web予約、電話予約ど

ちらも選択できることが大切。また、利用したい人が利用できるように運賃値上げは慎重に検討すべき」と求めました。

